

No.	023	—	2001	事務事業名	市立保育所管理事業		細事務事業名	市立保育所管理事業		公的関与	1		
PLAN	課名	保育幼稚園課		係名	幼児教育・保育係		電話番号	089-964-4484		メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	(2)乳幼児期の教育・保育の充実				
	事業の対象	市立保育所6園（双葉保育所、南吉井保育所、南吉井第二保育所、栞志保育所、川内保育園、上林保育所）					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、東温市保育所条例、東温市へき地保育所条例					
	事業の目的	最終的	施設の適正な管理運営を行い、保育所利用者へのサービス向上を図ります。				今年度	同上					
	活動内容	①	市立保育所6園の管理運営全般				④						
		②	保育士等の賃金支給				⑤						
		③	保育士等の人材育成(研修等)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標		
				業務の性質上、指標設定にはなじみません。			目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費			
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,949 千円		1,617 千円		876 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	138,042 千円		108,727 千円		76,321 千円						
		一般財源	146,462 千円		189,509 千円		175,983 千円						
	計(A)	286,453 千円		299,853 千円		253,180 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.893 人	5,475 千円	0.893 人	5,573 千円	0.893 人	5,578 千円					
臨時職員工数・経費		0.695 人	1,380 千円	0.695 人	1,381 千円	0.695 人	1,378 千円						
全体事業費(A+B)	293,308 千円		306,807 千円		260,136 千円								
一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が本格的に実施され、引き続き保育需要の増加も見込まれます。今後も、子育て世帯のニーズを把握し、利便性の高い保育サービスを提供していくことが必要です。												
有効性	保育所は児童福祉法に基づき設置・運営されている施設であり、共働き家庭の増加など、保育を必要とする家庭への支援として、事業継続に有効性があります。												
達成度	児童の受入れについては、概ね目標を達成できています。働き方改革、職場環境の改善なども含め、引き続き、保育士の必要数も維持しながら、保育の質の向上に努める必要があります。												
効率性	施設改修については、将来的な児童数の推移も踏まえながら、保育所改修基本計画に基づき、実施する必要があります。また、保育支援システムの導入など、保育士負担の軽減・効率化の検討が必要です。												
当面の課題	全体的な就学前児童数の減少が見られるなか、0歳から2歳の子どもを中心とする保育所への入所希望数は増加傾向にあります。新たな小規模保育事業所の設置や、既存の幼稚園施設を活用した公立認定こども園について、本格的な検討を進める必要があります。												
改革計画	小規模保育事業については、近年の保育需要の動向も踏まえて、公募手続きにより民間保育事業者の参入促進を図ることとしています。また、認定こども園については、子ども・子育て会議等での意見をもとに、本格的な移行に向けた議論を進めています。												
二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	幼児教育・保育の無償化が令和元年10月より開始されたことにより、保育需要は増加の傾向にあります。待機児童を出さないため、また、保育士等現場で働く職員が疲弊しないよう新たな小規模保育事業所の設置や既存幼稚園の認定こども園への意向が求められています。関係機関と協議を重ねながら早期の対応が必要です。												

No.	023	—	2018	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	細事務事業名	施設等利用給付事務	公的関与	1				
PLAN	課名	保育幼稚園課	係名	幼児教育・保育係	電話番号	089-964-4484	メールアドレス	hoikuyoutien@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	令和元年度～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	(2)乳幼児期の教育・保育の充実				
	事業の対象	3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の児童				根拠法令	子ども・子育て支援法						
	事業の目的	最終的	幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化し、子育て世帯に対する支援を行う。			今年度	同上						
	活動内容	①	施設等利用給付の認定			④	副食費補足給付の償還						
		②	未移行幼稚園等への施設等利用給付費の支給			⑤							
		③	幼稚園等の預かり保育利用料、認可外保育施設等利用料の償還										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	最終目標			
				事務（事業）の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	10,598千円	34,956千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	370千円	11,712千円								
	計(A)	0千円	10,968千円	46,668千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.595人	3,713千円	0.595人	3,716千円					
臨時職員工数・経費		0.000人	0千円	0.298人	592千円	0.298人	591千円						
全体事業費(A+B)		0千円	15,274千円	50,975千円									
一次評価者	幼児教育・保育係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	子ども・子育て支援法の規定に基づく制度であり、継続して事業を実施する必要がある。また、子育て世帯への支援を行う上での必要性は高い。												
有効性	施設等利用給付費については、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策を目的としており、類似する業務が無く、事業継続に有効性がある。												
達成度	施設等利用給付の促進については、概ね達成できている。各施設等と連携し、事業の促進及び制度周知を図っていく必要がある。												
効率性	施設等利用給付については、国が定めた無償化の範囲により償還等の事務を行っているものであり、コストは適正で、削減の余地は無い。												
当面の課題	施設等利用給付にあたっては、申請時に児童の保護者の保育の必要性を認定しなければならず、保育の必要性は各保護者により流動的であることから、適正な処理を行うため、定期的な確認を行う必要がある。												
改革計画	施設等利用給付児童の保護者に対し、現況届を年に1回は提出させることとし、認定の変更や取消を行い、適正な事務処理に努める必要がある。												
二次評価者	保育幼稚園課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	施設等利用給付については、国が定めた無償化の範囲で償還等を行っていますので、引き続き現状を把握し適正な事務を行ってください。												